

研究開発成果実装支援プログラム 評価報告書

平成 25 年 2 月

研究開発成果実装支援プログラム PO・AD 委員会

課題

名称：家庭内児童虐待防止に向けたヒューマンサービスの社会実装

期間：平成 21 年 10 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日

実装責任者：立命館大学人間科学研究所 教授 中村 正

1. 総合評価

一定の成果が得られたと評価された。家庭内児童虐待は複雑な要因が絡み合った問題であり、一般的な解が得られ難く、短期間に効果が得られるとは思えないが、実装責任者の地道な努力によって、一定の方法論（他罰性に注目した臨床理論）が確立されたと評価することができる。そもそも児童相談所は、虐待に対して「介入」と「支援」の相反する役割を果たさなければならないが、保護者一特に虐待する男親一との関わり方には困難が伴いやすい。実装責任者は、児童虐待の問題を抱える家族への介入から再統合（家族機能の再生）¹、更にその後の支援までを盛り込んだ仕組みを構築し、男親を対象としたグループワークによる虐待再発防止に向けた取り組みを実践した。平成 22 年度、大阪府で虐待が原因で児童養護施設に入所したケースのうち、本プロジェクトにのせることができた家族は全体の 10%（20 家族）であったが、実装活動を通じて、大阪府全域に本方式が波及した。福祉分野の社会実装においては、効果の確認や対象の拡大のための活動だけでなく、実装期間終了後においても継続的かつ広域で安定供給される制度化や人材育成についての具体的な効果が求められている。その意味では、全国規模での実装を実現させるための手順については再検討の余地があると言える。我が国には、加害者となってしまった保護者をどうやって更生させるか、という観点から児童虐待防止について取り組んできた例は少ない。そのため、保護者をどうやって指導するかという喫緊の課題に対して、今後は、内閣府など関係機関と連携しながら実装活動を拡大させていく必要がある。

2. 各項目評価

(ア) 実装支援の目標の達成状況

概ね達成されたと評価された。大阪府全域に実装地域が拡大し、全国規模での実装に向けて準備がなされている点は評価できるものの、今後の展開で核となるべき人材が十分揃っているとは言い難い。男親を対象とした臨床理論を確立し、制度及び児童相談所との連携モデルを作り上げたことで実装地域の拡大に成功し、DVD 教材による研修も進められている。ただし、社会実装においては、研究成果が長期的・

¹ 親子が安全かつ安心できる状態でお互いを受け容れられるようになること。

持続的に供給されうる体制づくりが求められており、他地域への展開を見据えた人材育成には及ばなかった点が惜しまれる。

(イ) 実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性ありと評価された。大阪市からスタートした実装活動が、府内 5 ヶ所、堺市へと広がり、近隣府県へと拡大しつつある。更に、青森県むつ児童相談所や滋賀県中央児童相談所でも研修が実施され、実装活動は広がりを見せている。また、児童虐待の加害者にアプローチするという試みは、高齢者虐待においても応用できる可能性があると思われる。いずれの場合も、地方行政機関との連携が不可欠な社会的課題であるだけに、今後は、人材育成や行政とのきめこまかな連携に注力していくことで、さらに広がりのある活動になるはずである。なお、競争的研究資金及び拠点形成のための資金に応募・採択され、自立的発展の可能性は高まった。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価された。シンポジウムや講演会に多くの参加者、協力者が集まり、多様な機関に所属する協力者から情報収集しながら実装活動を効果的に推進した。大阪府全域に実装範囲を拡大する際には、大学の実務窓口がリエゾン活動に長けていたために、担当者を一元化させ、実装活動を停滞させることなく進めることに成功した。プロジェクトの社会的意義は大きく、今後は、内閣府などとの連携が期待される。

3. その他特記事項

複雑な要因が絡み合う家庭内児童虐待の問題の解決に一定の方法論（他罰性に注目した臨床理論）を提供したことを評価したい。実装期間を通じて、家族再統合支援の渦中にある虐待当事者の手記を公表するなど、情報開示にも尽力した。加害者の男親にアプローチする方法はまだ日本では珍しい。DVD 教材には家庭内児童虐待サークル活動に参加する男親が登場するが、その様子は深刻な虐待問題を抱えているとはとても想像できず、この方法の適切さを示している。DVD 教材からも、虐待再発防止に向けたグループワークの有効性は見取れるものの、実装責任者が指摘するように、グループワークに参加しない加害者をどのように誘導するかが今後の課題である。また、実装責任者による暗黙知のアドバイスを言語化・体系化するという視点からのマニュアル作りにもチャレンジしてほしい。本プロジェクトは、立命館グローバル・イノベーション研究機構の公募プロジェクトとして立命館大学が継続するとのことであるが、今後の成果に期待したい。

以上